

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2005 年 9 月 15 日 (15.09.2005)

PCT

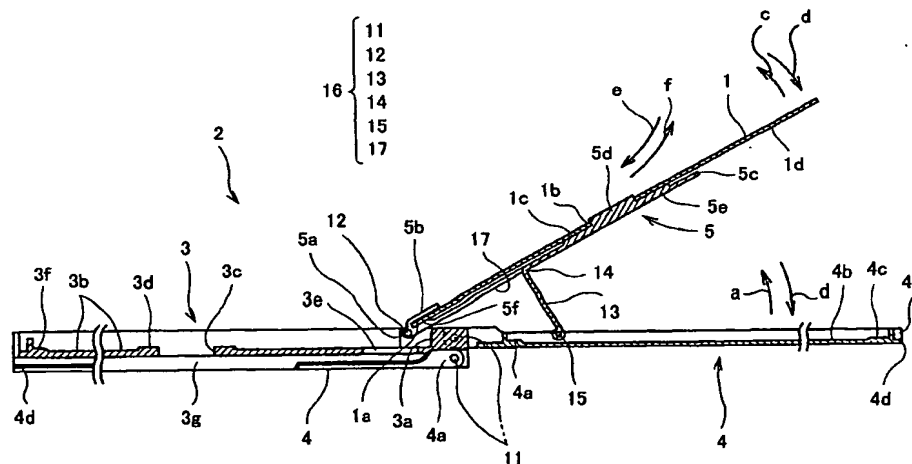
(10) 国際公開番号
WO 2005/085096 A1

- (51) 国際特許分類⁷: B65D 85/57, G11B 23/023, 23/03 (74) 代理人: 中村 友之 (NAKAMURA, Tomoyuki); 〒1050001 東京都港区虎ノ門 1 丁目 2 番 8 号 虎ノ門 零平タワー 三好内外国特許事務所内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/003553
- (22) 国際出願日: 2005 年 2 月 24 日 (24.02.2005) (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2004-064513 2004 年 3 月 8 日 (08.03.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 村田 守弘 (MURATA, Morihiro). 松村 光徳 (MATSUMURA, Mitsunori). 鈴木 一平 (SUZUKI, Ippel).
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),

[続葉有]

(54) Title: STORAGE CASE

(54) 発明の名称: 収納ケース



(57) Abstract: A storage case (2) enabling nimble putting in and taking out operation of a disk, having durability, and enabling stable attachment and removal operation of the disk. A case body (3), a case lid (4), and a holding plate (5) for holding a disk (1) are relatively openably/closably supported by a four-joint structure section (16) composed of first, second, third, and fourth hinges (11, 12, 14, 15) and by an arm section (13). Opening and closing the case lid (4) relative to the case body (3) causes the holding plate (5) together with the case lid (4) to be put into and taken out from the case body (3).

(57) 要約: ディスクの出し入れ操作を軽快に行え、耐久性の確保と、ディスクの脱着操作を安定良く行えることを可能にする収納ケースである。ケース本体 (3) とケース蓋 (4) とディスク (1) を保持する保持板 (5) とを第 1、第 2、第 3、第 4 ヒンジ (11)、(12)、(14)、(15) 及びアーム部 (13) からなる 4 節構造部 (16) によって相互に開閉自在に枢支して、ケース蓋 (4) をケース本体 (3) に対して開閉することにより、ケース蓋 (4) と一緒に保持板 (5) がケース本体 (3) に対して出し入れされる収納ケース (2)。



OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

明細書

収納ケース

5 技術分野

本発明は、光ディスク、光磁気ディスク、磁気ディスク等の裸のディスク類、フロッピーディスクカセットやビデオテープカセット等のカセット類等の記録媒体やこれらに類似する各種の被収納部材を収納するのに最適な収納ケースに関するものである。

10

背景技術

従来から、裸のディスクを収納する収納ケースとして、ケース本体内にディスク保持板の基端を固定し、このディスク保持板を基端の弾性によってケース本体の上方へ斜めに押し上げ、このディスク保持板の上面に形成されたディスク保持部にディスクを斜めに保持させた状態で、ケース蓋をケース本体上へ閉じることにより、そのケース蓋でディスク保持板を基端の弾性に抗してケース本体内に押し込むようにしてディスクと共にケース本体内部へ収納する。一方、ケース蓋をケース本体から上方へ開くことにより、ディスク保持板を基端の弾性によってこのディスク保持板をディスクと共にケース本体の上方へ斜めに押し上げるようにした従来例1（特開2001-180780号公報）がある。

20

また、従来のこの種の収納ケースとして、ヒンジによって水平状態からほぼ山形に屈曲自在に構成された保持プレート的一端をケース蓋内に枢支し、この保持プレートの他端をケース本体にスライド自在に係止し、この保持プレート的一端側の上面に形成

25

されたディスク保持部にディスクを保持させた状態で、ケース蓋をケース本体上に閉じることにより、保持プレート他端をケース本体内で水平にスライドさせるようにして、このディスク保持部をヒンジによってディスクと共にケース本体内へ水平に収納する。一方、ケース蓋をケース本体から180°開くことにより、保持プレート一端をケース本体外へ引き出しながら、その一端をケース本体一端に形成されている当接部に上方から当接させることによるテコ作用によって、この保持プレート一端をディスクと共にケース本体の上方へ斜めに押し上げるようにした従来例2（特開2003-40380号公報）がある。

また従来から、ビデオテープカセットとコンパクトディスクを収納して店頭で陳列するための収納ケースとして、不等辺の台形状に折り曲げられた屈曲自在の引上げ部材を有し、この引上げ部材の前端をケース本体の内面に固定し、この引上げ部材の後端をケース本体とケース蓋との間を接続する後板の内側に固定している。そして、この引上げ部材の上辺部に凹形状に形成した保持部内にコンパクトディスクを差し込んで保持した状態で、ケース蓋をケース本体上へ閉じた時に、後板をケース本体に対して垂直状に起立させることにより、引上げ部材の上辺部を水平に寝かせるようにして、コンパクトディスクをケース本体内の上層部に水平に収納する。なお、ケース本体内の下層部（コンパクトディスクの下）にはビデオテープカセットを収納している。そして、ケース蓋をケース本体から180°開いた時に、後板をケース本体に対して水平状に倒すことにより、引上げ部材の上辺部を傾斜させて、コンパクトディスクをケース本体の上方に斜めに引き出すようにした従来例3（実用新案登録第3058139号公報）が

ある。

従来例 1 の解決すべき問題点は、ケース蓋をケース本体上へ閉
じることにより、ケース蓋でディスク保持板を基端の弾性に抗し
てケース本体内へ押し込む構造では、ディスク保持板の基端の弾
5 性力が最も強い使用初期段階では、ケース蓋を閉じる際の抵抗が
大きく、ケース蓋の閉じる際に強い力が必要となり、操作性に問
題がある。一方、長期間の使用によってディスク保持板の基端の
弾性が劣化してしまうと、ケース蓋を開いた時に、ディスク保持
板がディスクをケース本体の上方へ十分な高さまで押し上げる
10 ことができなくなり、耐久性が低いと言う問題がある。

従来例 2 の解決すべき問題点は、ケース蓋をケース本体から 1
80° 開くことにより、保持プレート的一端をケース本体外へ引
き出しながら、その一端をケース本体の一端の当接部に上方から
当接させることによるテコ作用によって、保持プレート的一端を
15 ディスクと共に斜め上方へ押し上げる構造では、保持プレートの
一端に強い衝撃が常に加えられて、この保持プレート的一端が破
損され易く、従来例 1 と同様に耐久性が低いと言う問題がある。

従来例 3 の解決すべき問題点は、ケース蓋をケース本体上へ閉
じた時にコンパクトディスクをケース本体内の上層部に水平に
20 収納する構造では、ケース本体内の下層部（コンパクトディスク
の下）に無駄な空間が発生して、ケース本体の厚みを厚くする必
要があり、裸のディスク類を収納する収納ケースとしては不適當
である。

25 発明の開示

本発明の収納ケースは、ケース本体と、ケース蓋と、被収納部

材の少なくとも一部を保持する保持部が基端側の片面に形成された保持板であって、該保持板の先端側から被収納部材が前記保持部内に抜き差し可能に挿入されて保持される保持板と、前記ケース本体と前記ケース蓋とが開閉自在に枢支された第1ヒンジ、

5 前記保持板の前記保持部が前記ケース本体側へ向けられた状態で、該保持板の基端が該ケース本体に開閉自在に枢支された第2ヒンジ、前記保持板と前記ケース蓋との間に介在されたアーム部の両端が該保持板と該ケース蓋とに開閉自在に枢支された第3ヒンジ及び第4ヒンジによって構成された4節構造部であって、

10 前記保持板の前記保持部内に被収納部材の少なくとも一部が保持された状態で、前記ケース蓋を前記ケース本体上へ閉じることにより、前記被収納部材を前記保持板の下側へ入り込ませるように回動させて、これら被収納部材と保持板が前記ケース本体内の収納位置に収納され、前記ケース蓋を前記ケース本体から開くこ

15 とにより、前記被収納部材を前記保持板の上側へ引き出すように回動させて、これら被収納部材と保持板が前記ケース本体外へ引き出される4節構造部とを備えたものである。

本発明は、ケース本体に対するケース蓋の開閉により、保持板を4節構造部によってケース本体内の収納位置と、該ケース本体

20 外へ引き出された位置との間で、無理なく軽快に回動させることができるので、ディスク状記録媒体等の被収納部材の出し入れ操作を軽快に行える上に、4節構造部の4つのヒンジの何れの箇所にも負荷が加えられることが全くなく、高い耐久性を確保することができる高品質の収納ケースが得られるという利点がある。また、

25 ケース蓋の開き角度と保持板の開き角度が常に一定するので、保持板の保持部に対する被収納部材の脱着操作を安定良く行え

るという利点がある。

図面の簡単な説明

第 1 図は、本発明の収納ケースの 1 実施例を示すディスク収納
5 状態の外観斜視図である。

第 2 図は、第 1 図の上側のケース蓋とその内部を断面で示した
側面図である。

第 3 図は、同上の収納ケースの片側のケース蓋をほぼ 90° 開
いた状態を示した斜視図である。

10 第 4 図は、同上の収納ケースの片側のケース蓋を 180° 開い
た状態を示した斜視図である。

第 5 図は、第 4 図の片側のディスクを取り外した状態の斜視図
である。

第 6 図は、第 4 図を断面で示した側面図である。

15 第 7 図は、同上の収納ケースの両側のケース蓋をほぼ 90° 開
いた状態の斜視図である。

第 8 図は、第 7 図の両側のディスクを取り外した状態の斜視図
である。

第 9 図は、第 7 図の側面図である。

20 第 10 図は、4 節構造部を示した斜視図である。

第 11 図は、ケース蓋の付属物収納部を示した斜視図である。

発明を実施するための最良の形態

ケース蓋をケース本体側へ閉じることにより、アーム部を保持
25 板の切欠き内に收容させるように構成すれば、収納ケースの薄型
化を促進することができる。

保持板の保持部にディスク状記録媒体の外周の一部を保持する円弧状部と、ディスク状記録媒体の中心孔が挿入される浅い円形部と、ディスク状記録媒体の中心孔の周囲が載置されて、そのディスク状記録媒体を保持板から浮かす台座部とを備えれば、ディスク状記録媒体の記録面を保護しつつ、このディスク状記録媒体を外周部分と中心孔部分との2箇所安定良く保持することができるディスク状記録媒体の収納ケースとして最適なものを提供することができる。

更に、保持板の円形部の先端をケース本体に形成した円形孔内に挿入させるように構成すれば、ケース蓋を閉じた時に、ディスク状記録媒体の中心孔部分を確実に保持することができるので、収納ケースの反転や振動、衝撃等によってディスク状記録媒体が収納ケース内でずれ動いて記録面に傷が発生する等の危険性が皆無となり、ディスク状記録媒体を安全に収納することができる。

ケース蓋、保持板及び4節構造部をケース本体の両側に付設することにより、薄型構造でありながら、ケース本体の両側に2枚のディスク状記録媒体等の2つの被収納部材を同時に非接触状態で収納することができる高品質の収納ケースを提供することができる。

ケース蓋又はケース本体の少なくとも一方に歌詞カードや解説書等の小冊子その他の付属物を抜き差し可能に収納する付属物収納部を形成すれば、音楽用や映像用その他の各種用途の記録媒体を収納して保管するのに最適な収納ケースを提供することができる。

図によって、本発明の収納ケースの 1 実施例を説明するが、この実施例では、被収納部材として、CD、DVD、DVD-ROM、その他の直径 12 cm の光ディスク、光磁気ディスク、磁気ディスク等の裸のディスク 1 の収納ケース 2 を示している。但し、
5 MO 等の直径 8 cm やその他の各種の直径の裸のディスクであっても、サイズの変更により同様に収納することができる。

そして、この収納ケース 2 は合成樹脂等にて成形されたものであって、ケース本体 3 の両側に 2 枚のケース蓋 4 及び保持板 5 を装着して、ケース本体 3 の両側に 2 枚のディスク 1 を収納する
10 とができるものであるが、ケース本体 3 を中心にして左右対称構造となっていることから、構造説明では、ケース本体 3 とその片側のケース蓋 4 及び保持板 5 との関係についてのみ説明する。

まず、ケース本体 3 の基端 3 a の一側面側にはケース蓋 4 の基端 4 a が左右一対で同心状の第 1 ヒンジ（支点ピンによるヒンジ）11 によって矢印 a、b 方向に開閉自在に枢支されている。
15 また、ケース本体 3 内の基端 3 a 側には保持板 5 の基端 5 a が第 1 ヒンジ 11 と平行で左右方向に間隔を隔てて配置された 3 つの同心状の第 2 ヒンジ（支点ピンによるヒンジ）12 によって矢印 c、d 方向に開閉自在に枢支されている。また、保持板 5 の
20 基端 5 a に近い位置とケース蓋 4 の基端 4 a に近い位置との間に左右方向に平行状に介在された長方形の板形状の左右一対のアーム部 13 の上下両端（長さ方向の両端）が保持板 5 とケース蓋 4 とにそれぞれ同心状の第 3 ヒンジ（弾性を有する屈曲可能な接続部によるヒンジ）14 及び第 4 ヒンジ（支点ピンによるヒンジ）15 によって相互に開閉自在に枢支されている。

そして、これら第 1 ヒンジ 11、第 2 ヒンジ 12、第 3 ヒンジ

1 4 及び第 4 ヒンジ 1 5 によって 4 節構造部 1 6 が構成されている。

5 なお、長方形の板形状の左右一對のアーム部 1 3 は保持板 5 の 3 つの第 2 ヒンジ 1 2 間に形成された左右一對の長方形の切欠き 1 7 内に第 3 ヒンジ（弾性を有する屈曲可能な接続部によるヒンジ） 1 4 を介して一体成形されていて、後述するようにケース蓋 4 を閉じた際に、左右一對のアーム部 1 3 をその保持板 5 の左右一對の切欠き 1 7 内にて、その保持板 5 の板厚内に収納されるように構成されている。

10 そして、保持板 5 の上面（ケース本体 3 と対向される側の面）で、その基端 5 a 側にはディスク 1 の外周 1 a の一部を保持する円弧状の保持部 5 b（複数の保持部 5 b によって全体が円弧状に形成されているもの）が一体成形されている。そして、この保持板 5 の先端 5 c の中央部にはディスク 1 の中心孔 1 b が挿入さ
15 れる浅い円柱部 5 d と、そのディスク 1 の中心孔 1 b の周囲 1 c を浮かす浅い円形台座部 5 e が一体成形されている。

20 また、ケース本体 3 の内面にはディスク 1 が挿入される円形凹部 3 b が形成されていて、その中心には保持板 5 の円柱部 5 d の先端が挿入される円形孔 3 c が形成され、その円形孔 3 c の外周にはディスク 1 の中心孔 1 b の周囲を受ける浅い円形台座部 3 d が形成されている。更に、このケース本体 3 の基端 3 a 側には保持板 5 の円弧状の保持部 5 b が挿入される切欠き 3 e が形成されている。

25 そして、ケース蓋 4 の内面にはディスク 1 に対する逃げ用の円形凹部 4 b が形成されていて、ケース本体 3 の円形凹部 3 b とケース蓋 4 の円形凹部 4 b の外周及び保持板 5 の保持部 5 b の内

周部分にはディスク 1 の最外周部分を受けるリング状台座部 3 f、4 c、5 f が形成されている。

5 なお、ケース蓋 4 をケース本体 3 上に閉じた時に、そのケース蓋 4 をケース本体 3 に係止するための凸部 7 a と凹部 7 b とからなる 1 つ又は一対のクリック係止部 7 がこれらケース本体 3 の左右両側面 3 g とケース蓋 4 の左右両側面 4 f との間に形成されている。そして、ケース蓋 4 の先端 4 d の中央部に手の指先を挿入するための凹部 4 e が形成されている。

10 この収納ケース 2 は以上のように構成されていて、ディスク 1 の収納時には、第 4 図に示すように、ディスク 1 の記録面 1 d を下側にして保持板 5 上に斜め上方である矢印 e 方向から挿入し、そのディスク 1 の外周 1 a の一部を保持部 5 b 内に挿入してリング状台座部 5 f 上に乗り上げさせて保持させ、そのディスク 1 の中心孔 1 b を浅い円柱部 5 d の外周に挿入して、その中心孔 1
15 b の周囲を円形台座部 5 e 上に載置する。

これにより、ディスク 1 の記録面 1 d が保持板 5 に接触されることなく安全に保持される。

20 そこで、第 1 図及び第 2 図に示すように、ケース蓋 4 をケース本体 3 上に矢印 a 方向に閉じて、クリック係止部 7 の凸部 7 a と凹部 7 b を軽く係止すると、4 節構造部 1 6 によって、保持板 5 がケース蓋 4 に連動してケース本体 3 内に矢印 c 方向へ自動的に折り畳まれて、この保持板 5 と一緒にディスク 1 がケース本体 3 内へ矢印 c 方向へ挿入され、このディスク 1 がケース本体 3 内に平行状に収納される。この時、ディスク 1 がケース本体 3 とケース蓋 4 の円形凹部 3 b、4 b 内に収納されて、保持板 5 の円柱部 5 d の先端がケース本体 3 の円形孔 3 c 内に挿入される。また、
25

そのディスク 1 の外周 1 a の両面がケース本体 3 とケース蓋 4 のリング状台座部 3 f、4 c まで上下から受け止められる。

これにより、ディスク 1 の記録面 1 d を下向きにして保持板 5 上に正しく保持した状態で、ケース蓋 4 を閉じた場合は勿論のこと、ディスク 1 の記録面 1 d を上向きにした状態で保持板 5 上に保持してケース蓋 4 を閉じてしまったような間違った使い方をした場合においても、ディスク 1 の記録面 1 d がケース蓋 4 やケース本体 3 の何れの内面にも接触されることなく、安全に保持されるので、その記録面 1 d がケース蓋 4 やケース本体 3 の内面に接触してデータが破損されてしまうことを未然に防止することができる。

また、このディスク 1 の収納状態では、保持板 5 の円柱部 5 d 先端がディスク 1 の中心孔 1 b を貫通してケース本体 3 の円形孔 3 c に挿入されるので、ディスク 1 がケース本体 3 とケース蓋 4 との間で水平方向（ディスク 1 の面に沿った方向）へ不測に移動することを未然に防止することができて、ディスク 1 を収納ケース 2 内に安全に収納しておくことができる。

また、このディスク 1 の収納状態では、板形状の左右一対のアーム部 1 3 が第 6 図、第 10 図等に表示されている保持板 5 の左右一対の切欠き 1 7 内に挿入されて、これらのアーム部 1 3 がその保持板 5 の板厚内に収容され、収納ケース 2 の薄型化を促進している。

なお、第 1 図及び第 2 図に示すように、ケース蓋 4 をケース本体 3 上に完全に閉じ込んだ時に、クリック係止部 7 の凸部 7 a と凹部 7 b が弾性に抗して係止されて、ケース蓋 4 がケース本体 3 に係止（ロック）される。

次に、ディスク 1 の取り出し時には、第 3 図及び第 4 図に示すように、ケース蓋 4 の先端 4 d の凹部 4 e に手の指先を挿入（引っかけること）して、このケース蓋 4 を第 1 ヒンジ 1 1 を中心にケース本体 3 の上方へ矢印 b 方向へ開く。

- 5 すると、4 節構造部 1 6 によって保持板 5 が第 2 ヒンジ 1 2 を中心にケース本体 3 の上方へ矢印 d 方向に開かれて、その保持板 5 の保持部 5 b に保持されているディスク 1 がこの保持板 5 と一緒に矢印 d 方向へ引き出される。従って、この後、例えば、ディスク 1 の外周 1 a の両側を手の親指と薬指、中指、小指等で握ると共に、人差指の先をディスク 1 の中心孔 1 b 内に挿入して把持し、このディスク 1 を保持板 5 の斜め上方へ少し浮かせるようにして、保持部 5 b から斜め上方である矢印 f 方向に容易に抜き取るができる。
- 10

- なお、第 4 図～第 6 図は収納ケース 2 の片方のケース蓋 4 をケース本体 3 から矢印 b 方向へ 1 8 0 ° 開いた時の様子を示したものであり、第 7 図～第 1 0 図は収納ケース 2 のケース本体 3 を垂直状に立てた状態で、両方（両側）のケース蓋 4 を共に矢印 b 方向に 9 0 ° 開いた時の様子を示したものである。
- 15

- また、第 1 1 図は、ケース蓋 4 の内側（又は外側）に形成された薄い溝穴形状の付属物収納部 1 9 を示したものであって、歌詞カードや解説書等の小冊子その他の付属物 2 0 をその出し入れ口 1 9 a から内部へ矢印 g、h 方向に抜き差し可能に収納することができるように構成したものである。
- 20

- このように、付属物収納部 1 9 を形成すれば、音楽用や映像用その他の各種用途のディスク 1 を収納して保管するのに最適な収納ケース 2 を提供することができる。
- 25

なお、ケース本体 3 の片側のみにケース蓋 4 を取り付けて、単一のディスク 1 を収納する収納ケース 2 であれば、ケース本体 3 及び／又はケース蓋 4 の何れにも同様の付属物収納部 19 を形成することができる。

- 5 以上、本発明の収納ケースの実施の形態に付き述べたが、本発明の技術的思想に基づいて各種の変更が可能である。

例えば、前述した実施例の収納ケース 2 は、ケース本体 3 の両側にそれぞれ一对のケース蓋 4、保持板 5 及び 4 節構造部 16 を備えて、ケース本体 3 の両側に 2 枚のディスク 1 を収納することが
10 できるものを示したが、ケース本体 3 の片側のみにケース蓋 4、保持板 5 及び 4 節構造部 16 を備えて、ケース本体 3 の片側のみに単一のディスク 1 を収納することができる収納ケース 2 であっても良い。

また、本発明の収納ケース 2 は、保持部 5 b の形状や大きさを変更したり、ケース本体 3 及びケース蓋 4 の厚みを変更すること
15 により、MD 等の小型のディスク 1 や、ディスク以外のコンパクトカセットやビデオテープカセット等のカセット類やその他の円板形状、非円板形状の各種被収納部材を収納することができるものである。

請求の範囲

1. ケース本体と、
ケース蓋と、

5 被収納部材の少なくとも一部を保持する保持部が基端側の片面に形成された保持板であって、該保持板の先端側から被収納部材が前記保持部内に抜き差し可能に挿入されて保持される保持板と、

前記ケース本体と前記ケース蓋とが開閉自在に枢支された第
10 1 ヒンジ、前記保持板の前記保持部が前記ケース本体側へ向けられた状態で、該保持板の基端が該ケース本体に開閉自在に枢支された第2ヒンジ、前記保持板と前記ケース蓋との間に介在されたアーム部の両端が該保持板と該ケース蓋とに開閉自在に枢支された第3ヒンジ及び第4ヒンジによって構成された4節構造部
15 であって、前記保持板の前記保持部内に被収納部材の少なくとも一部が保持された状態で、前記ケース蓋を前記ケース本体上へ閉じることにより、前記被収納部材を前記保持板の下側へ入り込ませるように回動させて、これら被収納部材と保持板が前記ケース本体内の収納位置に収納され、前記ケース蓋を前記ケース本体か
20 ら開くことにより、前記被収納部材を前記保持板の上側へ引き出すように回動させて、これら被収納部材と保持板が前記ケース本体外へ引き出される4節構造部とを備えたことを特徴とする収納ケース。

2. 前記ケース蓋を前記ケース本体側へ閉じることにより、前
25 記アーム部が収容される切欠きを前記保持板に形成したことを特徴とする請求の範囲第1項に記載の収納ケース。

3. 前記保持部がディスク状記録媒体の外周の一部を保持する円弧状部と、該ディスク状記録媒体の中心孔が挿入される浅い円柱部と、該ディスク状記録媒体の中心孔の周囲が載置されて、該ディスク状記録媒体を前記保持板から浮かす浅い円形台座部とを備えていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の収納ケース。
4. 前記ケース本体に前記保持部の円形部の先端が挿入される円形孔が形成されていることを特徴とする請求の範囲第3項に記載の収納ケース。
5. 前記ケース蓋、前記保持板及び前記4節構造部が前記ケース本体の両側に付設されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の収納ケース。
6. 前記ケース蓋又はケース本体の少なくとも一方に歌詞カードや解説書等の小冊子その他の付属物を抜き差し可能に収納する付属物収納部が形成されていることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の収納ケース。

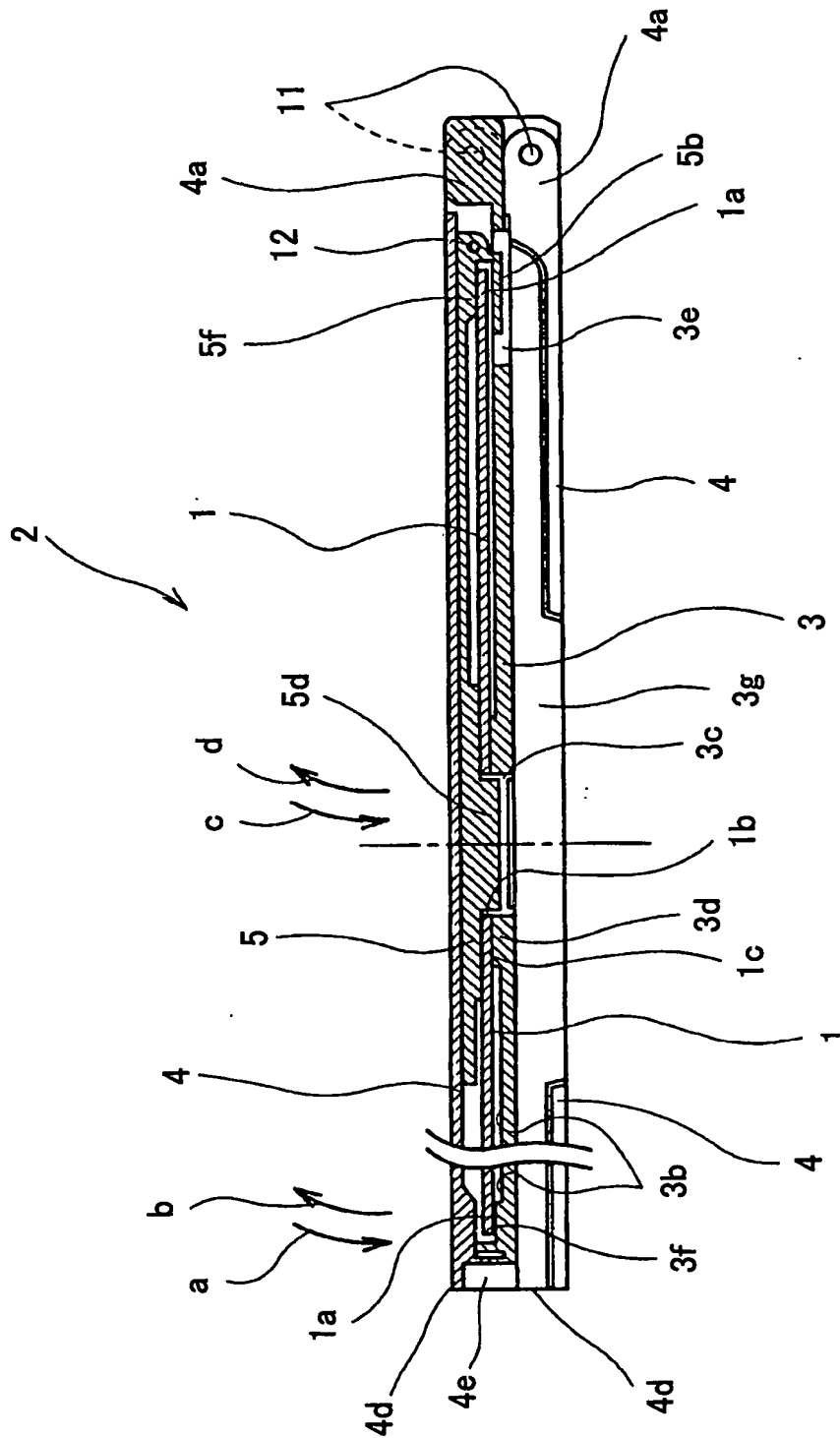


Fig. 2

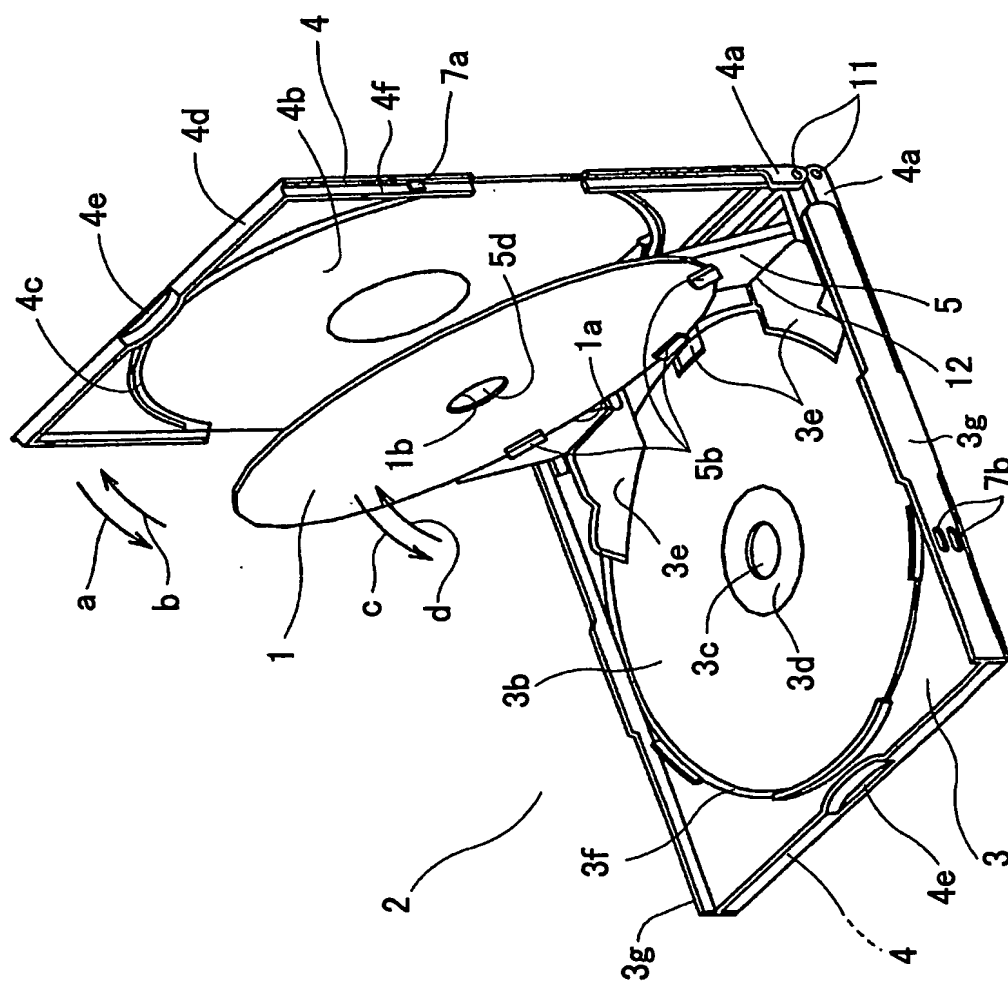


Fig. 3

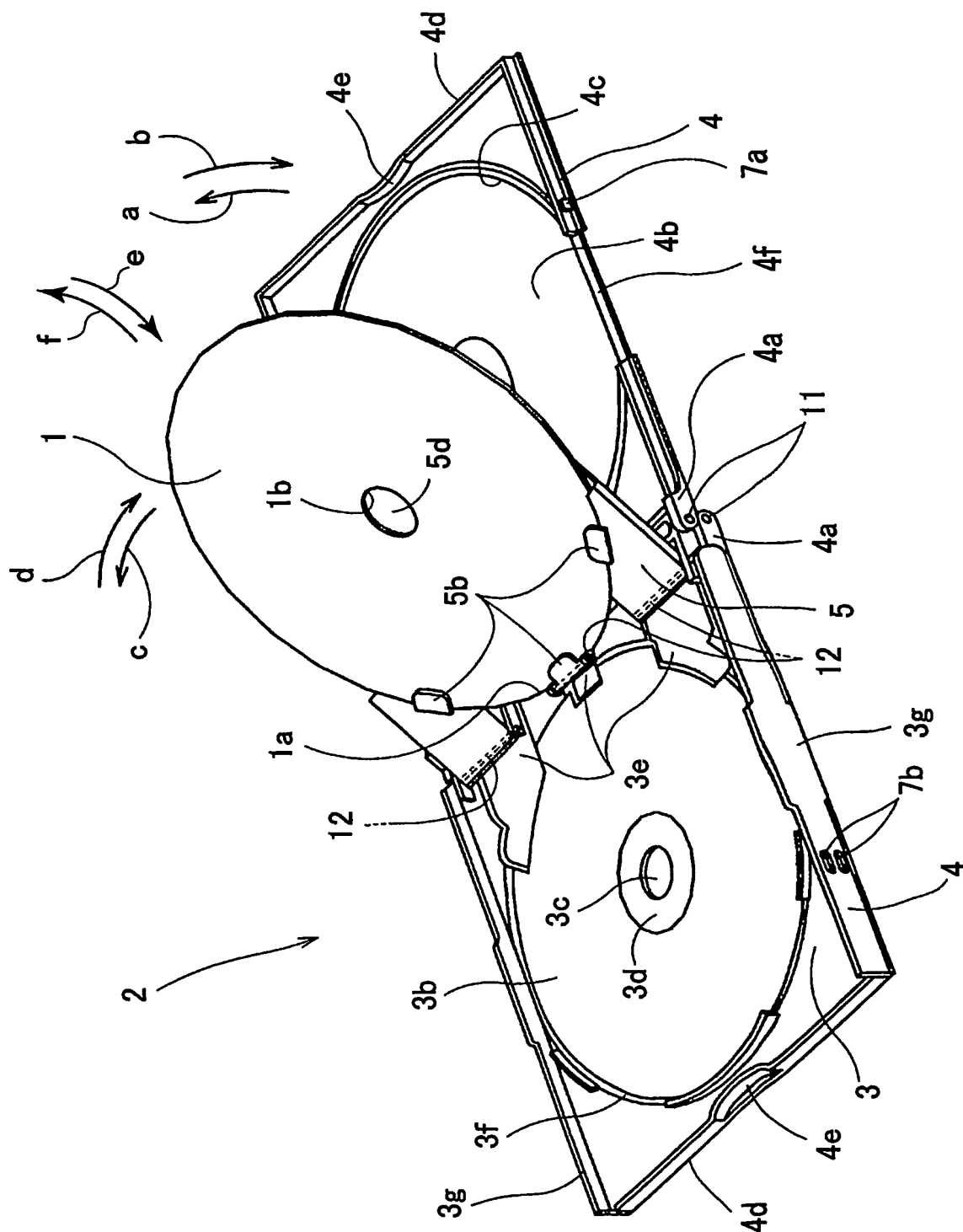


Fig. 4

5/11

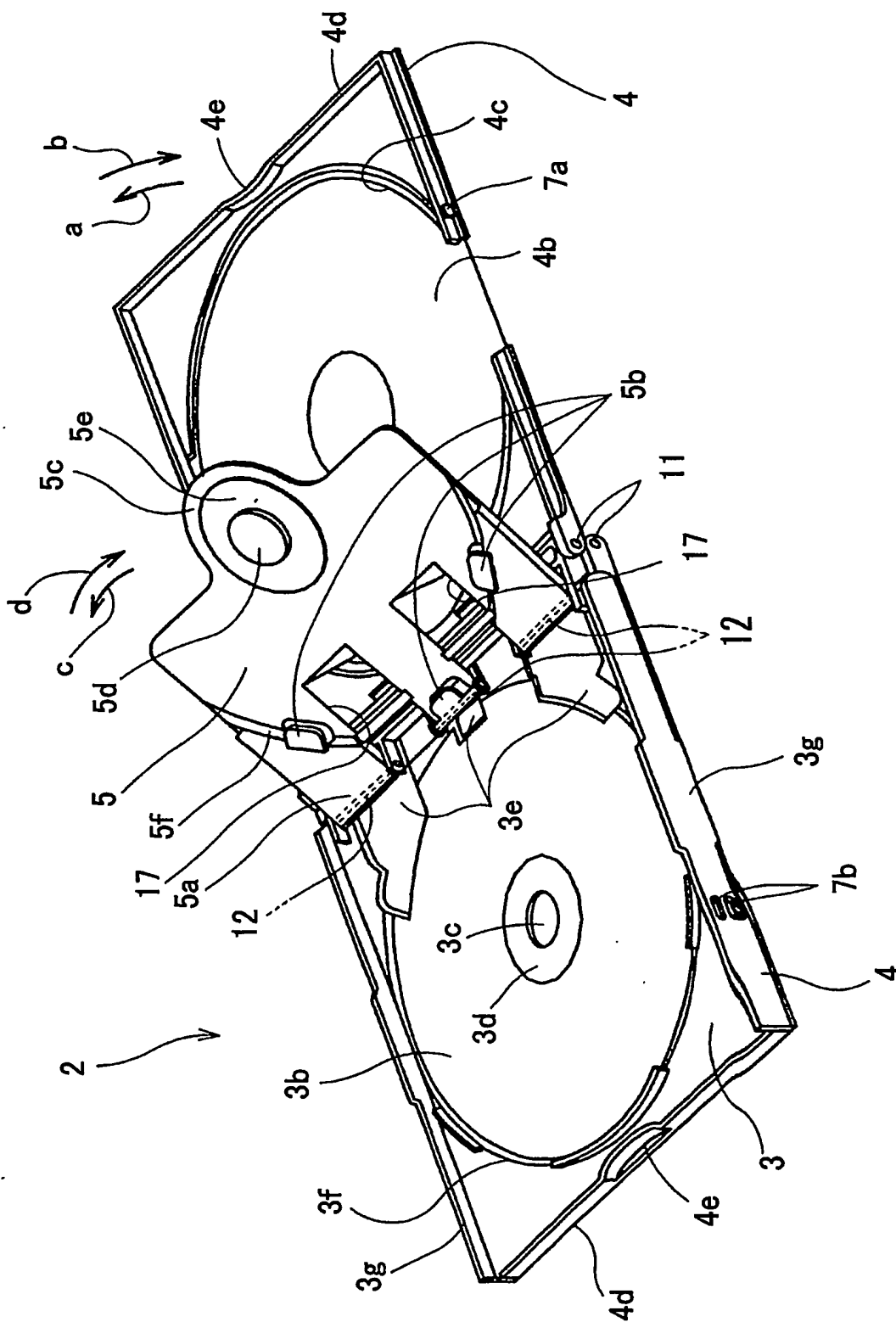


Fig.5

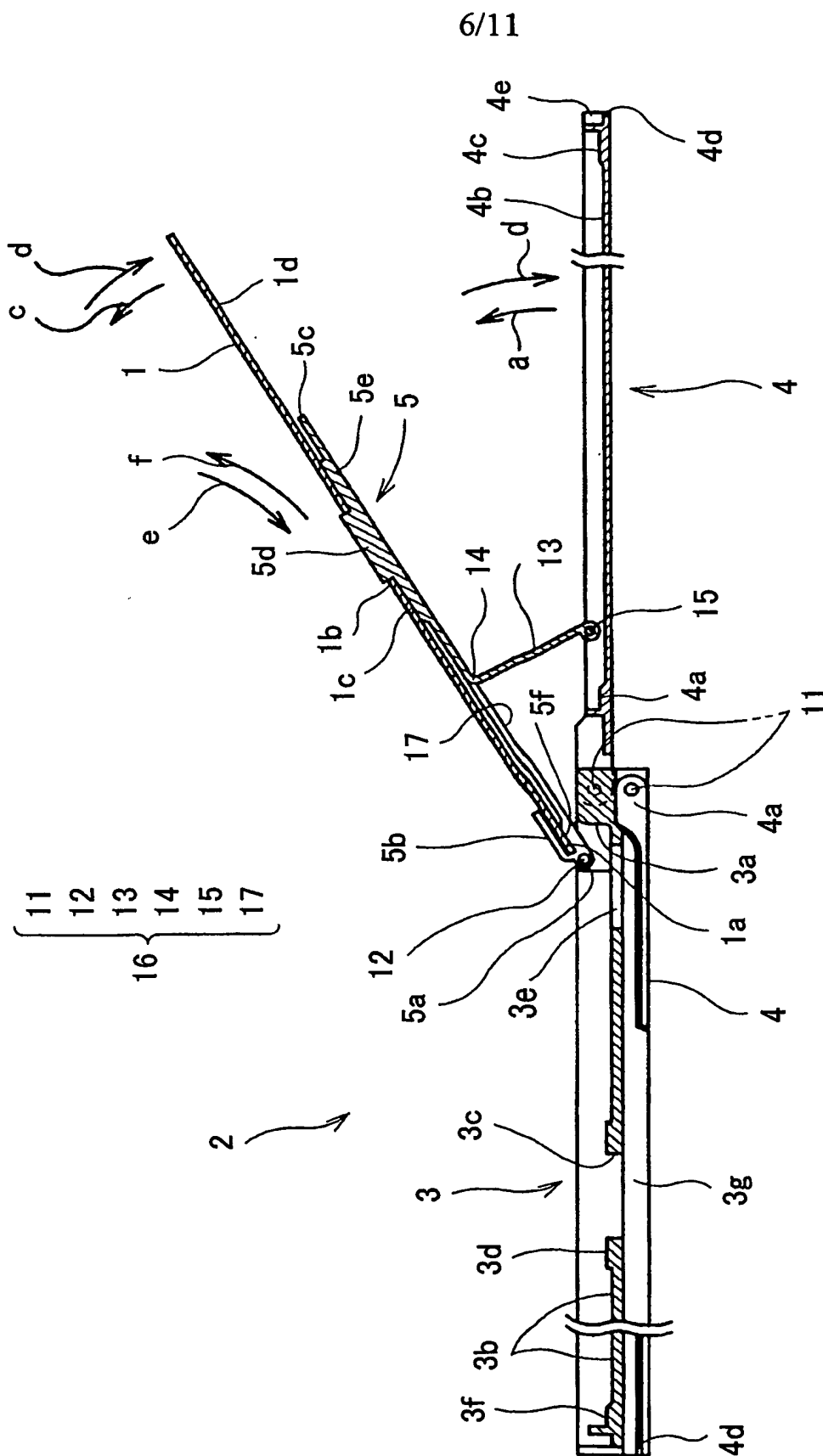


Fig.6

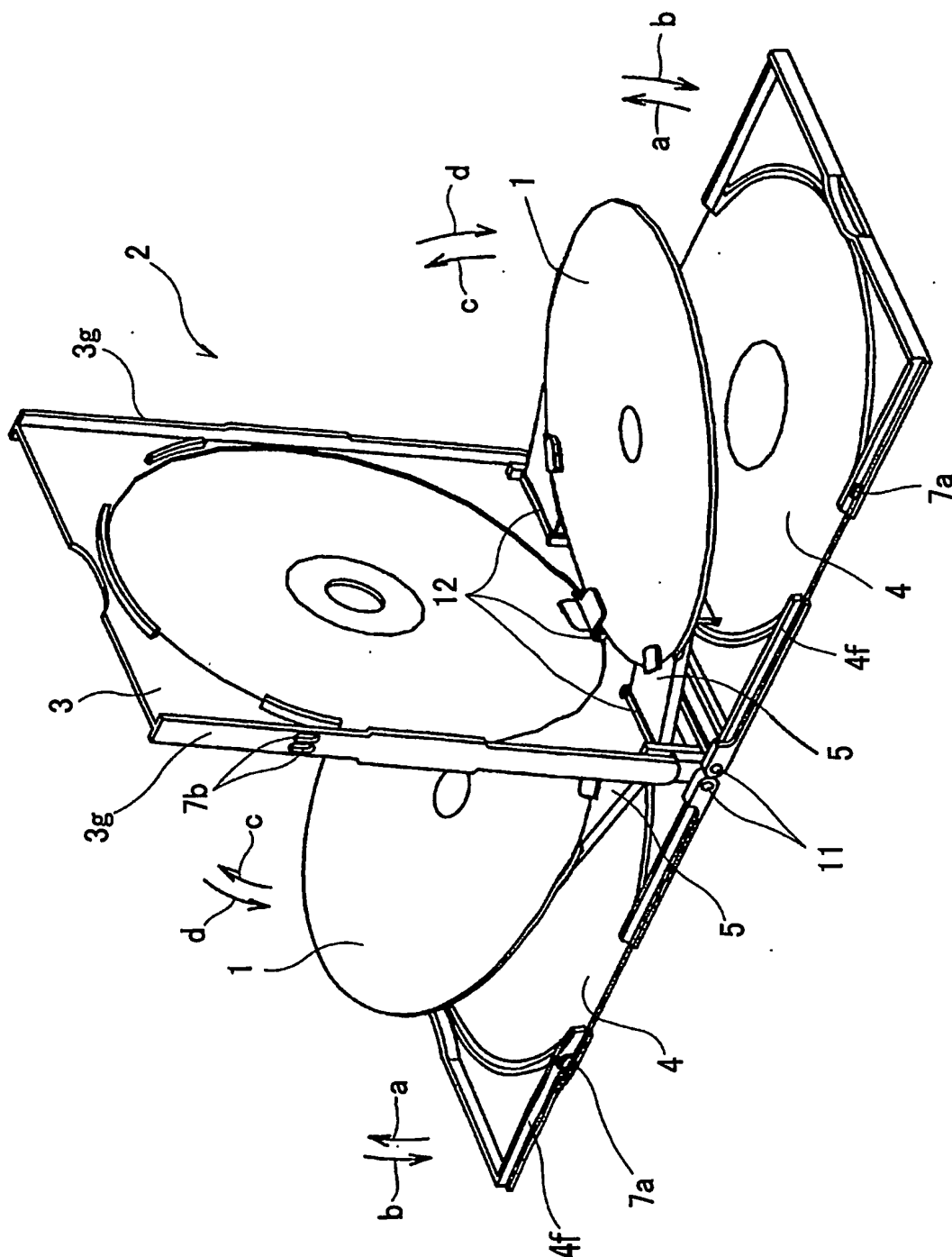


Fig. 7

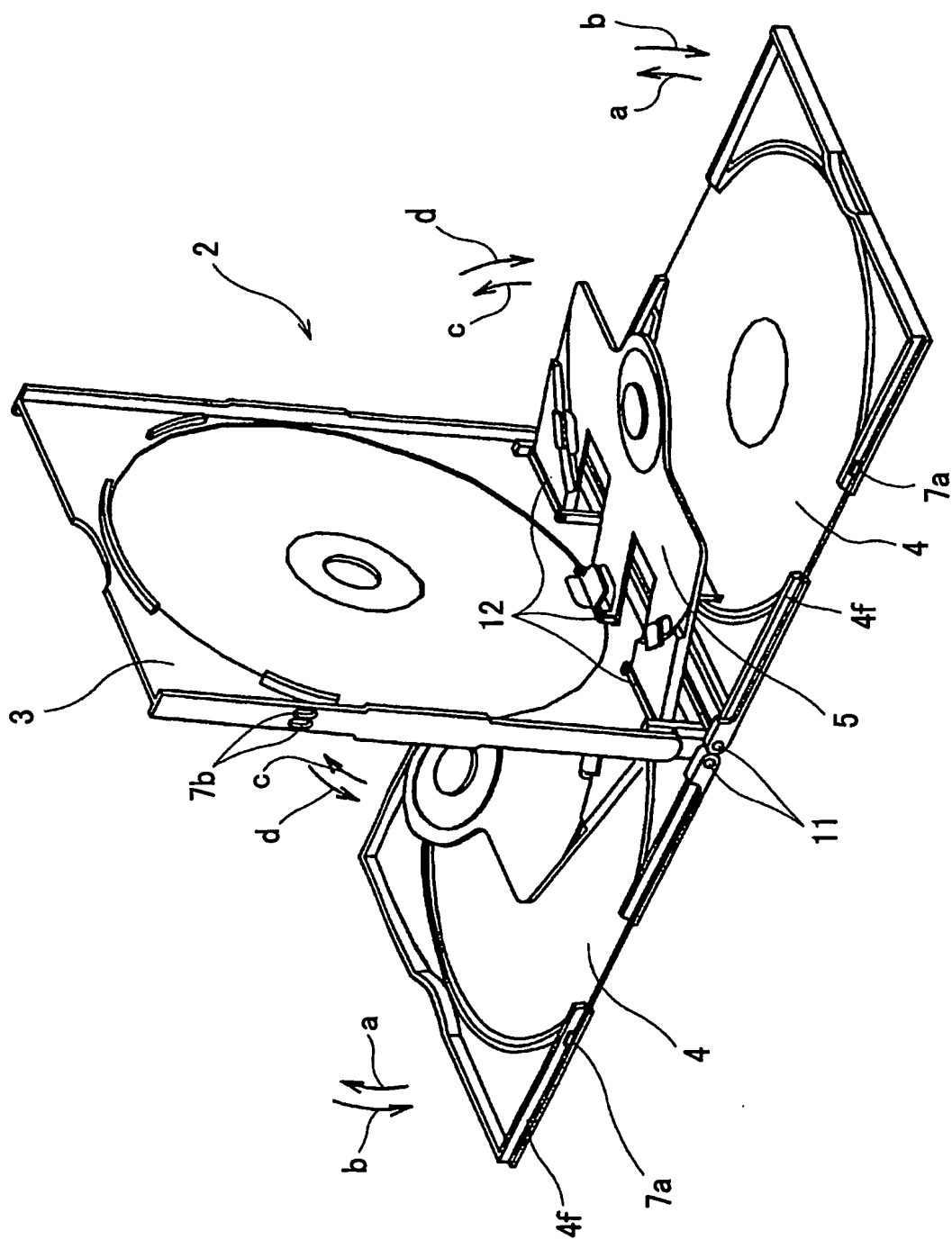


Fig.8

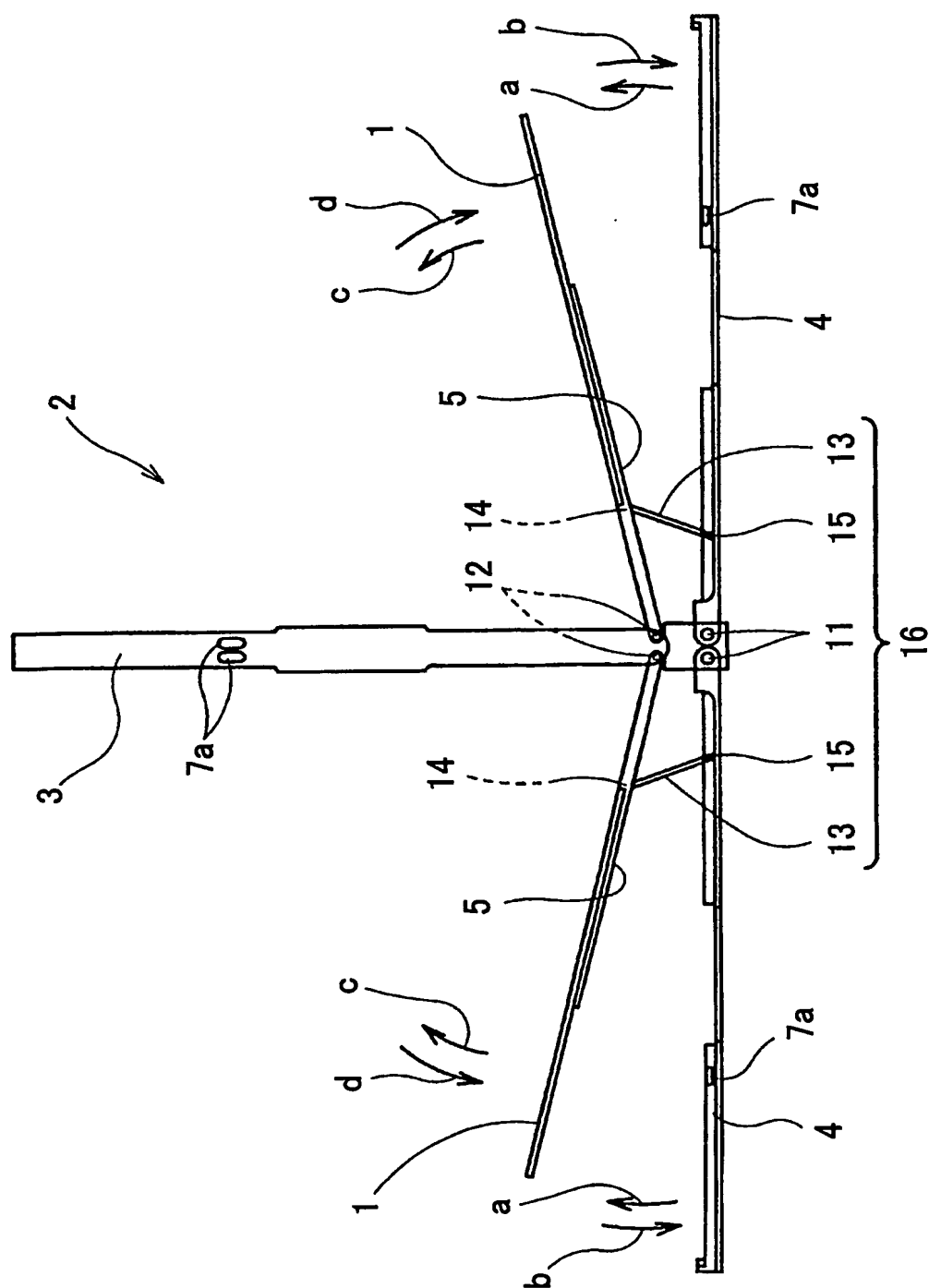


Fig. 9

10/11

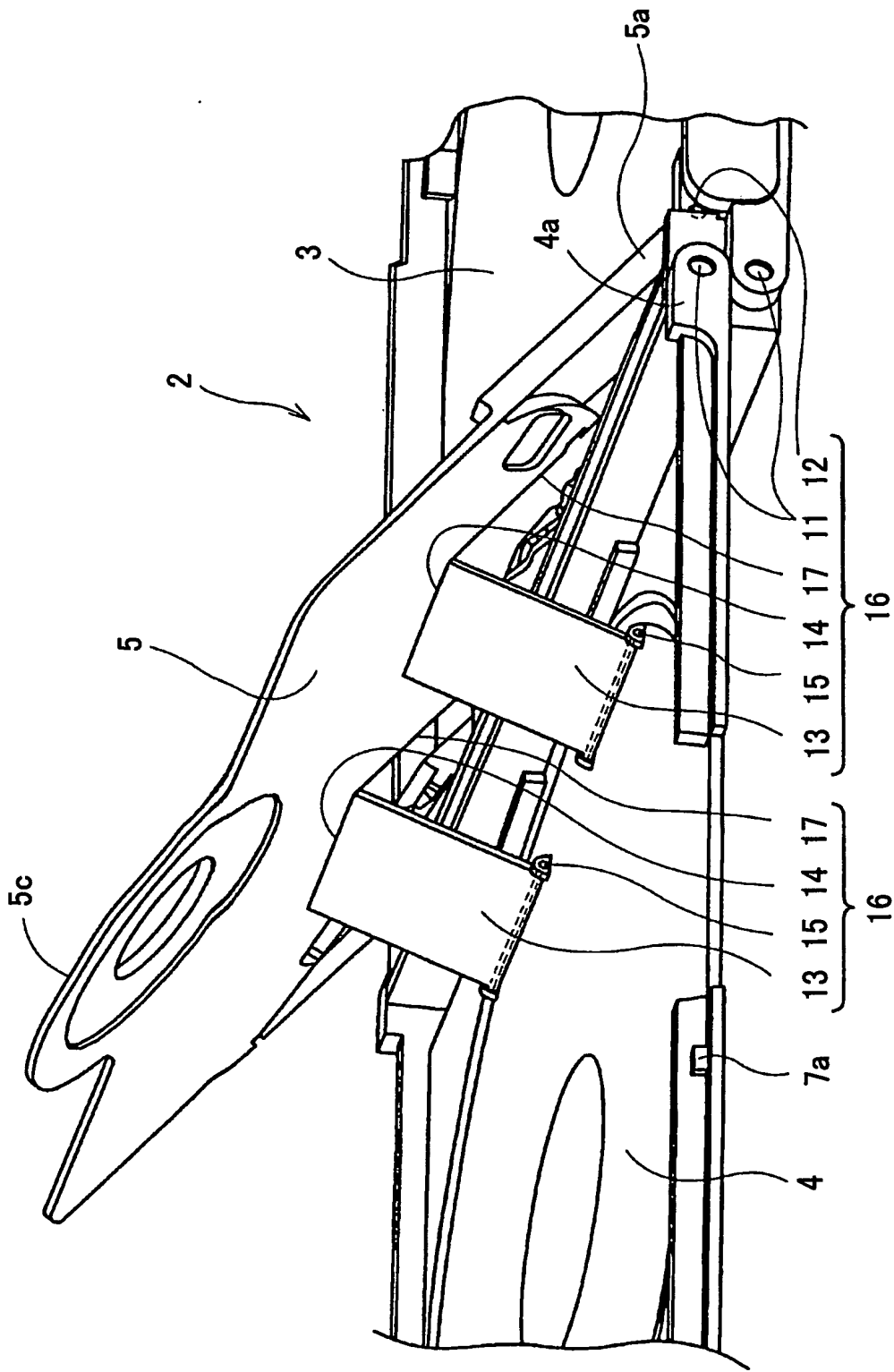


Fig.10

11/11

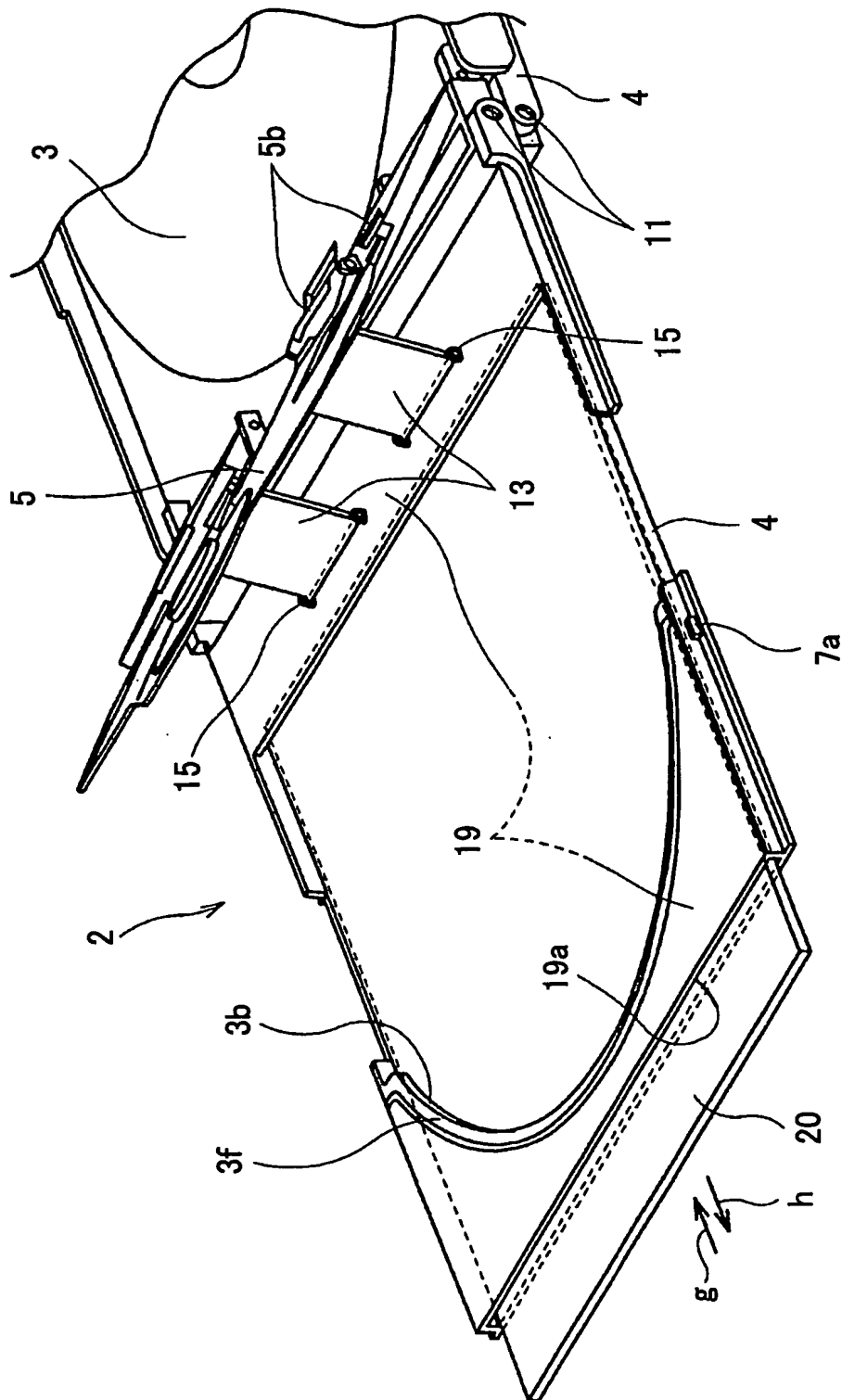


Fig.11

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003553

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ B65D85/57, G11B23/023, G11B23/03

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ B65D85/57, G11B23/023, G11B23/03

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2727064 B2 (Noboru KATAYAMA), 11 March, 1998 (11.03.98), Par. No. [0009]; Fig. 8 (Family: none)	1-6
A	JP 2003-40380 A1 (Norio KOBANA), 13 February, 2003 (13.02.03), Par. No. [0010]; Fig. 8 (Family: none)	1-6
A	JP 2003-54675 A1 (Kabushiki Kaisha Sony Music Communications), 26 February, 2003 (26.02.03), Figs. 1, 2 (Family: none)	1-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 April, 2005 (27.04.05)

Date of mailing of the international search report
24 May, 2005 (24.05.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003553

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2002-205787 A1 (Toyo chemical Kabushiki Kaisha), 23 July, 2002 (23.07.02), Figs. 1, 2 (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ B 65 D 85/57, G 11 B 23/023, G 11 B 23/03

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ B 65 D 85/57, G 11 B 23/023, G 11 B 23/03

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	J P 2 7 2 7 0 6 4 B 2 (片山 昇) 1998. 03. 11, [0009], 図8 (ファミリーなし)	1-6
A	J P 2 0 0 3-4 0 3 8 0 A 1 (小花 紀夫) 2003. 02. 13, [[0010], 図8 (ファミリーなし)	1-6
A	J P 2 0 0 3-5 4 6 7 5 A 1 (株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズ) 2003. 02. 26, 図1, 2 (ファミリーなし)	1-6

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

27. 04. 2005

国際調査報告の発送日

24. 5. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石田 宏之

3N

9258

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2002-205787 A1 (東洋ケミカル株式会社) 2002. 07. 23, 図1, 2 (ファミリーなし)	1-6